

シリア情勢 近日中に米国主導での限定的な対シリア空爆へ

オバマ政権はシリアのアサド政権の化学兵器使用をほぼ断定、米国が欧州の同盟国と連携してシリア政府に対する空爆に近く踏み切る見通しになった。[ロイター通信](#)¹は「数日中」、[NBC](#)²は「早ければ8月29日に」空爆が開始される可能性があるかと伝えている。以下、米国内の報道や識者の発言を中心に最新情勢をまとめてみた。

なお、前回報告の「始まる超金融緩和策の撤収（1）」の続編は、次回以降の報告に掲載したい。

1. オバマ政権、アサド政権による化学兵器使用を断定

オバマ政権は、シリアの首都ダマスカス郊外東部でのアサド政権による化学兵器使用疑惑が伝えられた8月21日以降、NSC（国家安全保障会議）を開いて対応を協議してきたが、大規模かつ無差別の市民に対する使用を断定した模様である。25日にはニューヨークタイムズなど主要メディアに米軍のミサイル攻撃の準備をリークし、26日にはケリー國務長官が記者会見で「[倫理への冒涇\(Moral Obscenity\)](#)³」とアサド政権を強烈に非難し、近く化学兵器攻撃の新たな証拠を示すと明言して、「オバマ大統領は最も憎むべき兵器を使用した者に責任を取らせる決意だ」と言い切った。ケリー長官の発言は、アサド政権による化学兵器使用をオバマ政権が断定したという意味である。問題はもはやオバマ政権がシリア政府に対する軍事攻撃を実施するか否かではなく、どのような手段で攻撃するのかになったと考えてよいだろう。

27日には、ホワイトハウスのカーニー報道官が21日の化学兵器攻撃について、米情報機関がまとめる情報を今週中に公開する方針を明らかにした。加えて同報道官も、もはやシリアで化学兵器が使用されたか否か、アサド政権の責任か否かという次元の問題ではなく、アサド政権の国際規範に対する明確な違反にオバマ政権がどのように対処すべきなのかという問題であると語った。

なお、オバマ政権がアサド政権による化学兵器使用を断定した理由の一つとして、外交専門誌のForeign Policyは、21日の攻撃から数時間後にシリア国防省当局者がシリア軍化学兵器部隊の指揮者に神経ガス攻撃に関して問いただした電話の通話内容を米情報機関が[盗聴・傍受](#)⁴したと指摘している。一方で、同誌によれば情報機関は神経ガス使用を確実に裏付ける現地の土壌や被害者の血液などの物証はまだ入手できていないともいう。化学兵器の使用が同部隊の独断だったのか、アサド政権上層部が直接指揮したのかは不明であると情報機関の当局者は語っているそうである。

2. オバマ政権、対シリア政府のこれまでの慎重姿勢を転換

オバマ政権は、従来からアサド政権による化学兵器使用を「レッドライン」（越えてはならない一

¹ West could hit Syria in days, envoys tell rebels, AMMAN/BEIRUT | Tue Aug 27, 2013 3:31pm EDT
<http://www.reuters.com/article/2013/08/27/us-syria-crisis-idUSBRE97K0EL20130827>

² Military strikes on Syria 'as early as Thursday,' US officials say, NBC News
<http://worldnews.nbcnews.com/news/2013/08/27/20209022-military-strikes-on-syria-as-early-as-thursday-us-officials-say?lite>

³ http://www.nytimes.com/2013/08/27/world/middleeast/syria-assad.html?_r=0

⁴ Foreign Policy, THE CABLE, “Exclusive: Intercepted Calls Prove Syrian Army Used Nerve Gas, U.S. Spies Say”
Tuesday, August 27, 2013 - 8:54 PM
http://thecable.foreignpolicy.com/posts/2013/08/27/exclusive_us_spies_say_intercepted_calls_prove_syrias_army_used_nerve_gas

線)と位置付け、アサド政権に対してレッドラインを越えれば同政権に責任を取らせると警告し続けたが、直接介入には慎重な姿勢を保ってきた(下表)。今年6月13日にも、オバマ政権はアサド政権による化学兵器使用を認定しながら、国務省高官が主張したシリア国内の局地攻撃を含む限定的な軍事介入、米軍当局が提案したシリア領空への一部飛行禁止空域の設定のどちらもホワイトハウスは了承しなかった。結局、オバマ政権は反体制派への小火器など最小規模の武器支援を決定するだけの慎重姿勢を崩さず、局面打開など到底期待できない及び腰の対応にとどまった。

図表 1 シリア・アサド政権の化学兵器使用(疑惑)とオバマ政権の対応の推移

2012/7/13	国防省リトル報道官、「シリア政府の化学兵器使用はレッドラインを越える」と発言。シリアに関するレッドラインに関する米政府高官の初めての言及。
2012/7/23	オバマ大統領、「シリア政府が化学兵器を使用すれば責任を取ってもらう」と発言。(Syria will be held accountable.)
2012/9/28	パネッタ国防長官(当時)、シリアの化学兵器の保管施設について「化学兵器が移動され、所在の確認ができていない」と発言。
2013/3/19	シリア国内での化学兵器使用に関する情報が出始める。シリア北部の要塞アレッポ付近で25人以上が死亡。米政府は化学兵器の使用を確認せず。
2013/3/20	オバマ大統領、シリア政府の化学兵器使用は事態を一変させると警告。
2013/4/25	米政府、米議会宛に「シリア政府は主にサリンを使用」と通告。翌26日、オバマ大統領は「更なる証拠が必要」として報復措置は時期尚早と判断。
2013/6/13	米政府、シリア政府の化学兵器使用を認定、「シリア政府は国際規範に違反、レッドラインを明らかに越えた」「化学兵器により100-150人死亡」との声明発表。翌14日、オバマ大統領はシリアの反体制派への武器供与を含む支援拡大を決定。
2013/8/20	シリア政府が、首都ダマスカス付近で大規模な化学兵器使用との情報が流れる。近日中、米軍による攻撃が予想される。

(資料) 各種報道

これまでのオバマ政権がシリアへの直接介入に慎重であり続けた理由は三つあった。一つは、シリア内戦においてアサド政権が攻勢を強めつつあったこと。一時は反体制派が優勢になりアサド政権の崩壊は不可避との見方が浮上したが、最近ではアサド政権がレバノンのシーア派武装組織ヒズボラからの戦闘員派遣、ロシアによる武器売却など支援を受けて優位になっているとの見方もある。こうした情勢の下で、オバマ政権が反体制派を支援して軍事介入に踏み切っても、短期間での局面打開の可能性は低だけでなく、米軍がシリア内戦の混乱に巻き込まれる恐れがある。第二の理由は、米国内の厳しい財政事情と社会の厭戦ムードの強さである。最新の [Reuters/Ipsos の世論調査](#)⁵(8月19-23日実施)によれば、オバマ政権の対シリア軍事介入に対する支持率はたった9%しかなく、歴史的な低さといわれる議会の支持率の15%をはるかに下回るという極端な低さである。そして最後にロシアがアサド政権を支持しているため、G8や国連安保理が一致してアサド政権を追い込めないことである。6月17-18日に英国で行われたサミット(主要国首脳会議)では、オバマ政権がアサド政権の化学兵器使用を断定した直後でありながら、G8はロシアの抵抗によりアサド政権を追い込むための具体的な措置で合意はできなかった。

しかし、21日にアサド政権による化学兵器使用で多数の死者が出たと断定された事態を受けて、オバマ政権は6月13日とは事態が一変したと判断した模様である。オバマ政権は従来、シリアに軍事介入するコストの大きさを強調していたが、ここ数日は介入しないコストの大きさへの言及も目立つ。また、27日にはカーニー報道官が、アサド政権の化学兵器使用は世界の180カ国が署名した、

⁵ Washington Post, New poll: Syria intervention even less popular than Congress, Published: August 26 <http://www.washingtonpost.com/blogs/worldviews/wp/2013/08/26/new-poll-syria-intervention-even-less-popular-than-congress/>

全人口の98%相当をカバーした化学兵器禁止条約（シリアは未署名）への挑戦であり、オバマ政権が何も対応しなければ国際基準が崩壊すると訴えた。同報道官は、この問題が米国の国家安全保障の脅威に関わるとまで述べている。そこには、シリアの以外の今後の化学兵器の使用を検討している国の政府が今回のシリアの動向を注意深く見ている可能性への警戒感もあると思われる。

米国内では、最近のオバマ政権の対シリア政策が失敗だったという批判も増えている。問題は、化学兵器使用はレッドラインを越えると強調し続けたオバマ政権が、6月のアサド政権の化学兵器使用を断定しながら軍事介入を避けたことの矛盾であるという。この判断がアサド政権に対しては、化学兵器を使用しても米国はシリアに軍事攻撃できない、化学兵器使用の代償は大きくないという誤ったメッセージを送ってしまい、レッドラインの意味が分からなくなることでアサド政権に自制を促すこともできなくなった。結果として、アサド政権が再び8月に化学兵器攻撃に踏み切ることになってしまったという。

ただ、こうした批判を展開する有識者は、オバマ政権を非難するにとどまらず、これ以上の事態の悪化を阻止するために早急にオバマ政権は軍事介入に踏み切るべきと主張している。また、多数の市民が死亡したという悲惨な結果を受けて、米議会のハト派の議員にも一刻も早くアサド政権の化学兵器使用の拡大を止める必要がある、そのために軍事介入が必要であるという認識は共有されつつある。こうなると対シリア軍事介入への方針転換に傾くオバマ政権にブレーキを掛ける勢力はいない。残された制約は、依然として軍事介入に圧倒的に反対する世論である。ただ、その世論も具体的には介入の長期化を恐れているのであり、短期間で同盟国と共同での空爆など攻撃の手段を選べば、支持率の急低下といった事態は避けられる、実際には世論は制約にならないという認識はオバマ政権にあると思われる。

3. 当面の展望：近日中に空爆実施へ、シリア内戦への影響は非常に不透明

既に一部メディアは、米国と欧州の同盟国がアサド政権に対する軍事攻撃に踏み切る具体的な日程は報じ始めている。[ロイター通信](#)は「数日中」、[NBC](#)は「早ければ8月29日に」空爆が開始される可能性があると伝えている。ロイター通信は欧米諸国が26日にトルコ・イスタンブールで行ったシリア反体制組織「国民連合」との会合で伝えたといい、NBCは複数の政府高官が語ったという。

実際、オバマ政権の攻撃への準備は着々と進められている模様である。カーニー大統領報道官は、26日の記者会見ではオバマ大統領がシリア情勢に対する米国の方針をまだ決めていないと述べたが、翌27日の記者会見では、アサド政権の化学兵器使用という国際規範を破った行為への懲罰に力点を置くと強調した。同報道官は、オバマ政権が検討中の対応策はアサド政権の崩壊を意図するものではないとも強調した。一方、同日にヘーゲル国防長官は、オバマ大統領から対シリア攻撃の命令があればいつでも開始できると強調した。長官は大統領の望むあらゆる選択肢を履行できるように、兵器や部隊の配置を終えたことも表明した。

上記のカーニー報道官とヘーゲル国防長官の二人の具体的な発言に加えて、27日の各種報道を整理すると、次のようにまとめられよう。オバマ政権・米軍は、アサド政権の化学兵器使用へ懲罰を加える、アサド政権にこれ以上の化学兵器使用は米国等による本格的な軍事介入を招くという警告を与えるという二つの目的を持って、英国やフランスなど欧州の同盟国と連携してシリアに対して短期間、限定的規模の空爆作戦を展開する準備を整えている。攻撃は、シリア以外の将来の化学兵器使用の可能性のある国の政府に対してレッドラインを越えれば手痛い懲罰が待っているという警告の意図も込められるため、目に見える大きな打撃を与えることが狙われる可能性が高い。

具体的な開始時期は上記の29日を含めた近日中となる見通しである。攻撃期間は短くて1日、長くとも3日との見方が多い。攻撃手段は、米軍は地中海東部に配置した艦船に搭載した巡航ミサイ

ル「トマホーク」であり、シリア軍の空軍基地、レーダー、防空施設、部隊司令部などが標的になる模様である。英軍も攻撃に参加する可能性がある。米軍が戦闘機でシリア空域に突入することはまずない。27日のニューヨークタイムズ⁶は、攻撃対象の施設数は50未満にとどまりそうと報じた。トマホークでの攻撃に限界はあるが、シリア軍の戦力を低下させてアサド政権の崩壊に導くことが今回の作戦の目的ではないから、問題にはならないという。また、化学兵器の関連施設を標的とする可能性は、見方が分かれている。化学兵器使用に対する制裁としては、関連施設の攻撃は重要である。一方で、シリア軍が保有する化学兵器を既に隠している可能性も高い。化学兵器の製造施設を爆撃すれば有毒物質が周辺に流出する恐れもある。こうした点を踏まえると、関連施設は攻撃対象にならないという見方も成り立つ。なお、既に具体的な攻撃対象の選択肢は、オバマ大統領に提出されているという報道もある。

今回の攻撃は国連安保理の制裁決議なしに行われる可能性が高い。英国はシリアの問題を国連安保理に付託する意向を示したが、アサド政権を支持する常任理事国のロシアは同政権の化学兵器使用を現時点では認めていないため、各種決議に拒否権を発動することが確実である。しかも、シリア政府の化学兵器疑惑をめぐる国連調査団の検証作業も、27日にアサド政権の判断で中止を余儀なくされるなど難航している。こうした背景から軍事攻撃を急ぐ必要があると判断しているオバマ政権は国連安保理での協議に多くは期待せず、シリアの化学兵器使用が国際規範を破った行為という点に集中して軍事攻撃の正当性を訴え、国際社会の支持を求める意向であろう。オバマ政権には、シリアは過去数年に様々な国際条約に違反した行為を行っているため、多くの国々が米国政府の対シリア政府の軍事攻撃を支持してくれるという確信もあると思われる。

実際にシリア政府に対する空爆が始まれば、米国と欧州の同盟国が期待した成果は相当得られるだろう。最初から攻撃対象を限定し、短期間、しかも自軍の犠牲が最小限に抑えられる攻撃手段を選択するのだから当然でもある。今回の攻撃で崩壊に追い込まれる可能性が極めて小さいアサド政権も、今後は化学兵器使用を自粛する可能性は高いだろう。しかし、今回の軍事攻撃がシリア内戦に与える影響もまた限定的である。空爆によりアサド政権は打撃を受けるが、1～3日間の空爆で反体制派との形勢が再逆転するとは考えにくい。しかも米国と欧州同盟国には、空爆後に反体制派をどのように支援するかは構想は整っていない。あくまで化学兵器を使用させないための攻撃であり、オバマ政権にとっては情勢がシリアでの大量の化学兵器使用が報じられた8月21日より前に戻るだけである。

米国と欧州の同盟国による限定的な空爆とはいえ、複雑化している中東情勢に新たな不確実性を加えてしまう恐れを指摘する見方もある。米国と欧州の同盟国による中東北アフリカ地域での空爆には2011年の対リビアという先例がある。しかし、リビア空爆ではアラブ連盟が支持したが、今回は同連盟がシリア政府の化学兵器使用を非難しつつも、対シリア軍事攻撃には27日に反対を表明したという違いがある。アラブ諸国の政府は、元々欧米諸国の中東地域での軍事作戦に心理的な抵抗がある上に、アラブ連盟が今回はシリアのアサド政権を支持するシーア派と反体制派を支持するスンニ派の宗派抗争など内部対立を抱え込んでいる。そのため、シリアの情勢安定に地域として影響力を発揮できないという問題点がある。一方で、過去2年間にシリアの反体制派を資金と武器の両面で支援したサウジアラビア、カタール、UAE、トルコというスンニ派が国内の宗教の主流である国々は、地域内のライバルであるシーア派のイランに脅威を感じて、表向きは西側諸国の軍事介入を拒みつつも、裏では介入に期待しているという複雑な側面もあるという。ただアラブ連盟としては、今後、限定的とはいえ米国と欧州同盟国がアサド政権に対して空爆を行えば、シリアだけでな

⁶ New York Times, "Obama Weighs 'Limited' Strikes Against Syrian Forces", Published: August 27, 2013
<http://www.nytimes.com/2013/08/28/world/middleeast/obama-syria-strike.html?hp&r=0>

く地域のパワーバランスが変化して不安定性に拍車を掛けかねないとして、期待できないとは知りつつも国連、NATO、EUに米欧の軍事介入の回避へ対応を求める動きもあるという。

このように非常に複雑な中東・北アフリカ地域の現状に、米国と欧州諸国が対シリア空爆という衝撃を加えれば、空爆の結果としてアサド政権が化学兵器使用を自粛するようになっても、米国がこの地域の国々から感謝されることなどなく、逆に反米感情を煽ってしまう恐れはあろう。一部の有識者は、それだけでなく、オバマ政権が進めようとしている中東和平交渉にも影響を与える可能性があるという指摘もしている。

また、27日の米国や世界の金融市場ではリスク回避の動きが加速した。この日の市場では短期間・限定的な空爆であることが十分に織り込まれなかったのか、あるいは、限定的な空爆の先のシリア・中東情勢がみえないことへの懸念が示されたのか。米国など世界の主要株式市場では株価が軒並み下落し、各国為替市場では円高と新興国通貨安が進み、国際商品市場では原油や金が上昇した。二つの見方のどちらが有力なのかは、短期間・限定的な空爆との見通しが固まった後に始まる28日の米国の市場の動きである程度はみえてくるだろうが、おそらく相当の不透明感が残るのではないかと。

もっとも、先行きへの懸念が強まっているからといって、もはや米国と欧州同盟国のシリアに対する空爆が中止される可能性は乏しい。今後、短期間・限定的とはいえ、開始される空爆がシリア情勢、中東情勢にそれぞれどのような影響を与えるか、そして米国内ではどのような反応があるのか、経済と金融・為替・商品市場にどのような影響が及ぶのかを、当面、細心の注意を払って観測し、速やかに報告していくことにしたい。

以上／上原・今村

本資料は公開の対象を丸紅グループに限定しています。グループ外への本資料の提供はご遠慮ください。

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。